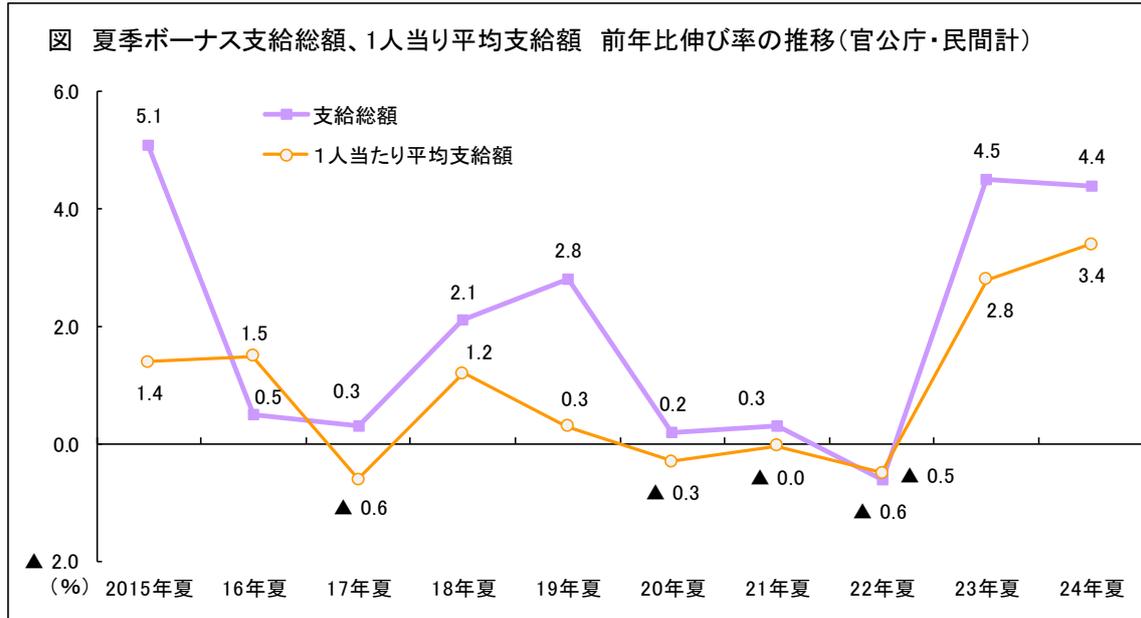


2024年夏季ボーナス調査

2024年夏季のボーナス支給にあわせて、『支給推計調査』及び『アンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、9ページ参照)。

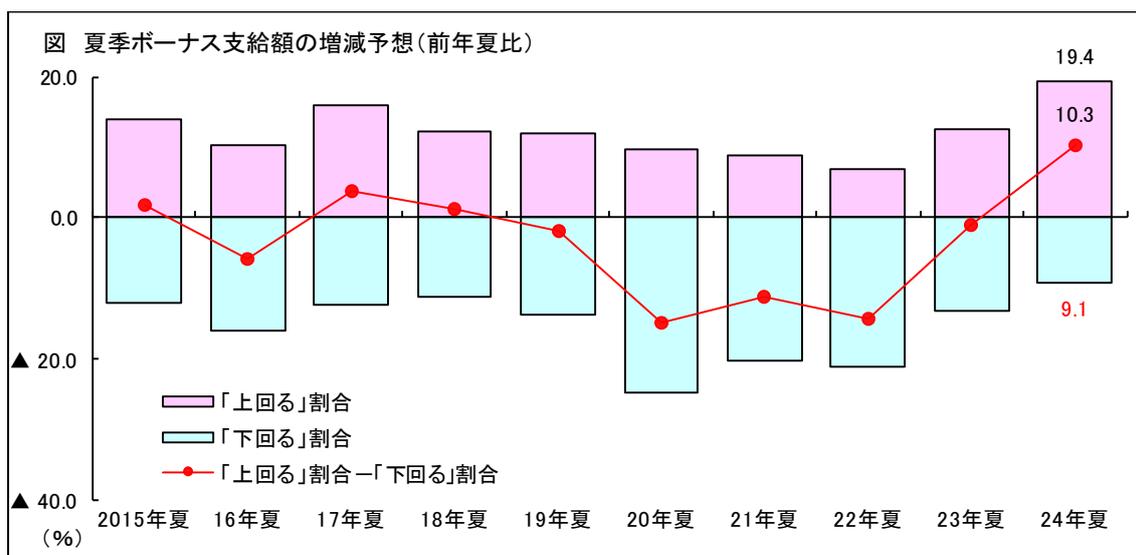
I. ボーナス支給推計調査 (支給する側) (P. 3~4)

～2年連続で、支給総額・平均支給額ともに前年を上回る～



II. ボーナスアンケート調査 (受け取る側) (P. 5~9)

～支給額増減予想は、2年連続で改善～



【結果概要】

I. 支給推計調査

(1) 支給総額

- ・官公庁は2年連続で、民間は4年連続で前年を上回る。

(2) 1人当たり平均支給額

- ・官公庁は前年比3.8%増加、民間は同3.4%増加。

(3) 民間企業の支給率動向（前年夏比）

- ・全産業で「上回る」が「下回る」を5.0ポイント超過。

II. アンケート調査

(1) 支給額の増減予想（前年夏比）

- ・全体で「上回る」割合は19.4%（前年夏比7.0ポイント増加）。
- ・「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は10.3と、2年連続で改善（同11.2ポイント改善）し、6年ぶりに「上回る」が超過。

(2) 予想支給額

- ・全体では「20～40万円未満」が最多。
- ・「100万円以上」の支給額区分で「上回る」が4割超。

(3) 使い道

- ・「預貯金」の割合が最多。
- ・「預貯金」の割合が前年夏に比べ最も増加。

(4) 貯蓄する目的

- ・「老後の生活への備え」が引き続き最多。

(5) 運用方法

- ・新NISAなどを背景に「投資信託」や「株式」が増加。

I. ボーナス支給推計調査

～2年連続で、支給総額・平均支給額ともに前年を上回る～

2024年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、**官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所を対象に、調査・推計しました。**

1. 支給総額 ～官公庁は2年連続で、民間は4年連続で前年を上回る～

(単位:億円、%)

	2024年夏季				2023年夏季		
	両県計	伸び率	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県
全 体	1,122	4.4	468	654	1,074	455	619
官公庁	342	3.7	148	194	330	144	186
民間	780	4.8	319	460	744	310	434

山陰両県の**2024年夏季ボーナス支給総額は、約1,122億円**と推計されます。

これは、前年夏のボーナス支給総額（推計値）約1,074億円に比べ、約48億円、率にして**4.4%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、前年夏に比べ約12億円、率にして**3.7%増加**しました。支給総額には、勧告※による支給率の引き上げなどが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) **民間**は、前年夏に比べ約36億円、率にして**4.8%増加**しました。県別では鳥取県が前年夏比2.9%増加、島根県が同6.1%増加しました。

支給対象者数の増加に加え、物価高騰および人材確保に向けた賃上げの動きなどが、支給総額の増加に寄与したと考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁は前年比3.8%増加、民間は同3.4%増加～

(単位:千円、%)

	2024年夏季				2023年夏季		
	両県平均※	伸び率	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県
全 体	439	3.4	412	461	425	405	441
官公庁	747	3.8	726	764	720	702	734
民間	372	3.4	343	395	360	338	377

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額（推計値）は**全体**で439千円と、前年夏に比べ約14千円、率にして**3.4%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約747千円と、前年夏に比べ約27千円、率にして**3.8%増加**しました。

県別では、鳥取県で前年夏比約24千円増加、島根県は同約30千円増加しました。

(2) **民間**は、約372千円と、前年夏に比べ約12千円、率にして**3.4%増加**しました。

県別では、鳥取県は前年夏比約5千円増加し、島根県は同約18千円増加しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～全産業で「上回る」が「下回る」を5.0ポイント超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2023年冬季、「」内は2023年夏季)

	上回る			前年と同じ			下回る		
全 産 業	12.8	(11.9)	「13.8」	79.3	(79.6)	「77.5」	7.8	(8.5)	「8.7」
製 造 業	19.4	(16.1)	「17.8」	70.9	(71.3)	「67.8」	9.7	(12.6)	「14.4」
土 木 ・ 建 設 業	5.4	(7.8)	「12.5」	87.5	(86.3)	「81.3」	7.1	(5.9)	「6.3」
卸 ・ 小 売 業	12.5	(9.6)	「20.6」	76.3	(86.7)	「73.5」	11.3	(3.6)	「5.9」
そ の 他	11.4	(12.2)	「8.7」	83.5	(78.2)	「83.9」	5.1	(9.6)	「7.4」

民間企業の支給率動向を前年と比較すると、全産業では「前年と同じ(79.3%)」が最も多くなり、以下、「上回る(12.8%)」、「下回る(7.8%)」の順となりました。「上回る」が「下回る」を5.0ポ

イント超過しました。

業種別では、土木・建設業を除き「上回る」が「下回る」を超過し、なかでも製造業は「上回る」が「下回る」を9.7ポイント超過しました。

調査対象企業の業種別の特徴

- ・「**製造業**」では、「上回る(19.4%)」が「下回る(9.7%)」を超過しました。原材料価格や労務費上昇分の製品価格への転嫁などを背景に、金属関連や食品関連などの業種で「上回る」の回答がみられました。
- ・「**土木・建設業**」では、資材価格高騰により収支採算が厳しいことなどから、「下回る(7.1%)」が「上回る(5.4%)」を超過しました。
- ・「**卸・小売業**」では、「上回る(12.5%)」は前年から低下し、「下回る(11.3%)」は前年から上昇しました。物価高騰による消費者の購買意欲の低下などを背景に、卸売業・小売業の両業種で「下回る」の回答がみられました。
- ・「**その他(上記業種を除く)**」では、「上回る(11.4%)」が「下回る(5.1%)」を超過しました。医療・福祉関連などで「上回る」の回答がみられました。

【調査要領】

- ・官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、事業所へのヒアリング(397先)等をもとに推計しました。
- ・なお、民間の前年対比の伸び率を算出するに当たっては、2023年夏季、2024年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2023年夏季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ前年同時期に発表した金額と異なっています。

注：「1. 支給総額」、「2. 1人当たり平均支給額」の表の値について

- ・金額は、試算値(原データ)を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値(原データ)の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. ボーナスアンケート調査

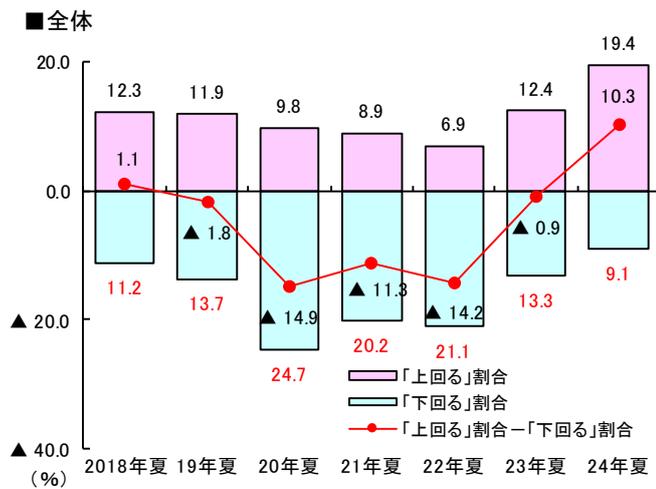
設問1. 今年の夏のボーナス支給額は前年夏に比べてどうなると予想されますか？

～全体では2年連続で改善し、
6年ぶりに「上回る」が超過～

① 全体

今年の夏のボーナス支給額について、前年夏と比較して「上回る」と予想する世帯割合*は、19.4%（前年夏比7.0ポイント増）、「下回る」は9.1%（同4.2ポイント減）、「同じくらい」は71.5%（同2.8ポイント減）となりました。

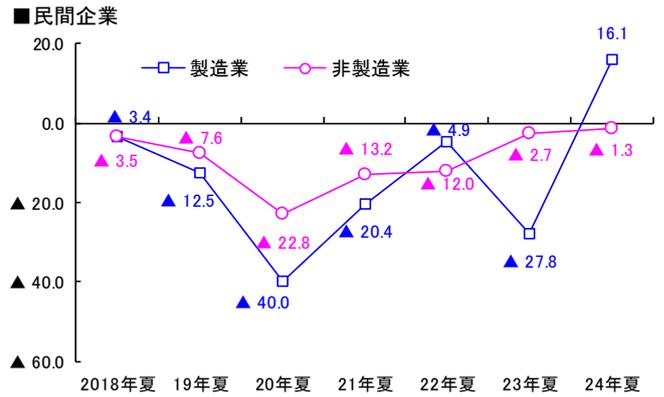
「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は10.3と2年連続で改善（前年夏比11.2ポイント改善）し、6年ぶりに「上回る」が超過しました。図示していませんが、民間企業、官公庁ともに改善しました。



*上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の12.6%となる（前年夏比0.3ポイント減少）。

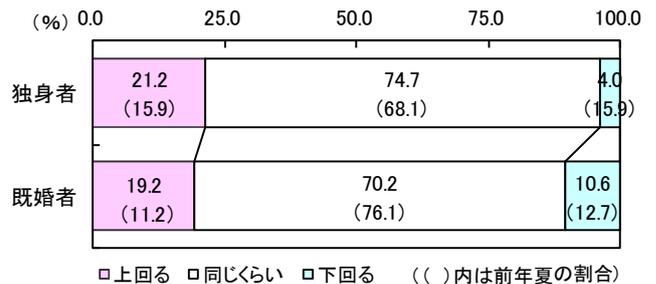
② 製造業・非製造業別

全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値を前年夏と比べると、製造業、非製造業ともに改善しました（製造業：▲27.8→16.1、非製造業：▲2.7→▲1.3）。



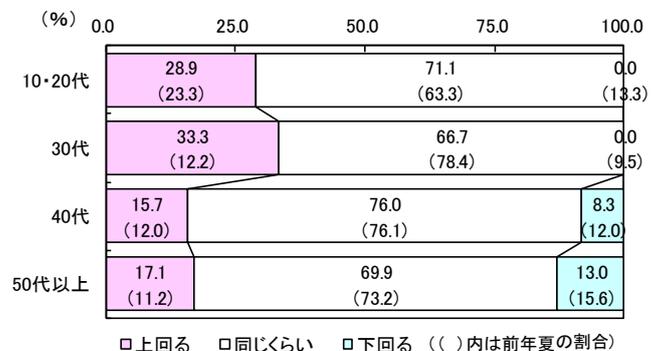
③ 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、「上回る」は独身者で21.2%（前年夏比5.3ポイント増）、既婚者で19.2%（同8.0ポイント増）、「下回る」は独身者で4.0%（同11.9ポイント減）、既婚者で10.6%（同2.1ポイント減）となりました。



④ 年代別

年代別に「上回る」割合をみると、10・20代は28.9%（前年夏比5.6ポイント増）、30代は33.3%（同21.1ポイント増）、40代は15.7%（同3.7ポイント増）、50代以上は17.1%（同5.9ポイント増）となりました。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の夏のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～「100万円以上」の支給額区分で「上回る」が4割を超える～

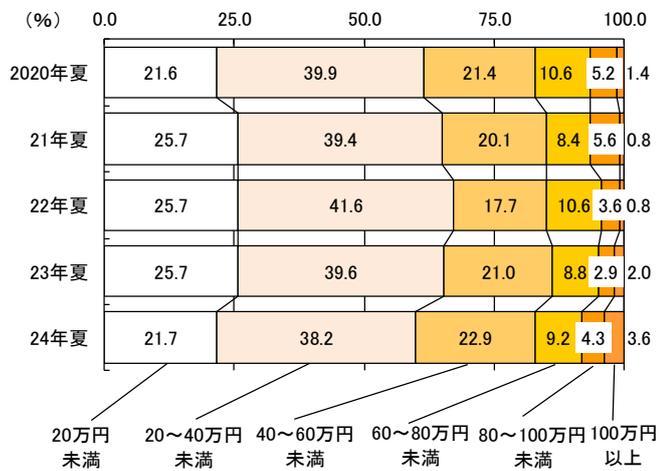
① 全体

今年の夏のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(38.2%)」となり、以下、「40～60万円未満(22.9%)」、「20万円未満(21.7%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)が59.9%と約6割となっています。

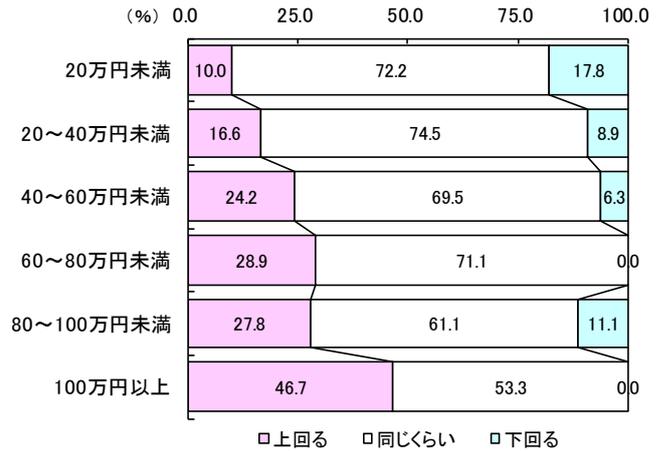
前年夏と比べ、「40～60万円未満(同1.9ポイント増)」が最も増加し、「20万円未満(同4.0ポイント減)」が最も減少しました。

また、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)は17.1%と、前年夏と比べて3.4ポイント増加しています。



② 支給額区分別増減予想の割合

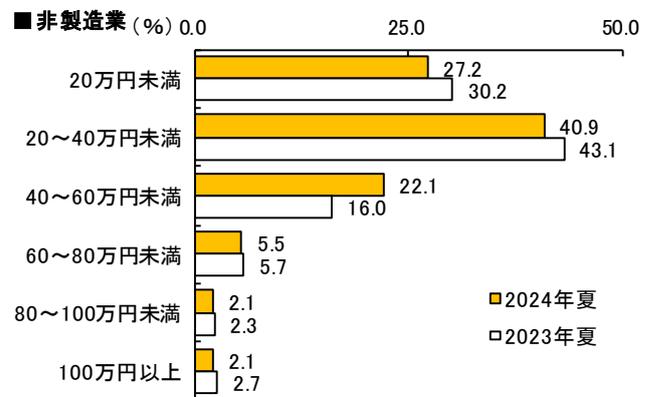
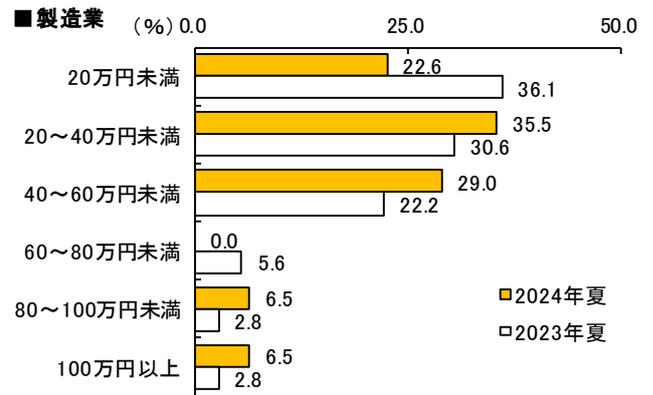
支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「100万円以上(46.7%)」で、以下、「60～80万円未満(28.9%)」、「80～100万円未満(27.8%)」と続きました。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満(17.8%)」で、以下、「80～100万円未満(11.1%)」、「20～40万円未満(8.9%)」と続きました。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、製造業は「20～40万円未満」が35.5%と最も多く、前年夏と比べると「40～60万円未満」が6.8ポイント増と最も増加しました。

非製造業は「20～40万円未満」が40.9%と最も多く、前年夏と比べると「40～60万円未満」が6.1ポイント増と最も増加しました。



設問3. 今年の夏のボーナスはどのように使いになりますか？

～「預貯金」の割合が前年夏に比べ増加～

① 全体

ボーナスの使い道について合計100%の配分比率でたずねたところ、「預貯金(49.5%)」が最も多く、次いで「生活費補てん(16.6%)」、「旅行・レジャー(7.3%)」などと続いています。

前年夏と比べると(「その他」を除く、以下同様)、「預貯金(49.5%、前年夏比3.7ポイント増)」、「住宅補修・改築(2.3%、同0.7ポイント増)」などの割合が増加した一方、「借入金返済(7.1%、同2.3ポイント減)」、「生活費補てん(16.6%、同1.9ポイント減)」などの割合が減少しました。支給額が前年夏に比べ上回ると見込んでいる分、貯蓄へ回す割合が増加したと推察されます。

② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、前年夏に比べ最も増加した項目は、独身者は「預貯金(58.6%、前年夏比5.9ポイント増)」、既婚者も「預貯金(46.3%、同3.3ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者が「生活費補てん(8.9%、同2.2ポイント減)」、既婚者が「借入金返済(6.1%、同3.4ポイント減)」となりました。

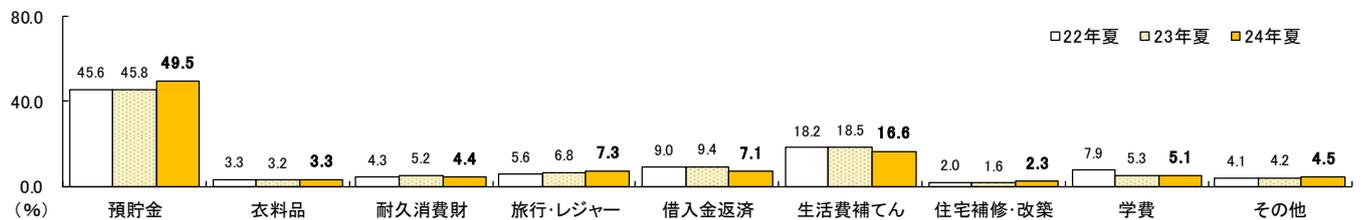
③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

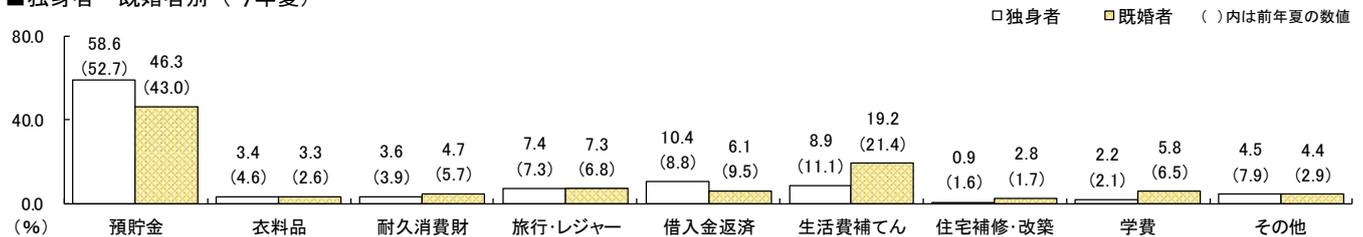
続いて高い回答割合は、10・20代は「耐久消費財(9.6%)」、30代、40代、50代以上はいずれも「生活費補てん(30代:17.1%、40代:13.9%、50代以上:19.4%)」となりました。

「その他」の回答として、「車検費用」、「保険費用」等がありました。

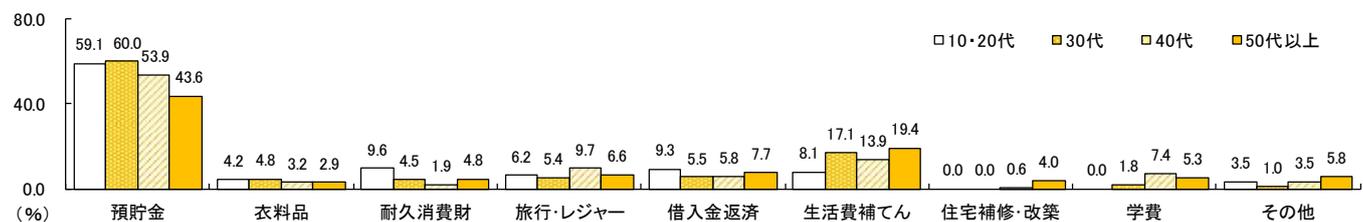
■全体 (3カ年比較)



■独身者・既婚者別 (今年夏)



■年代別 (今年夏)



設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何ですか(3つまで)?

～「老後の生活への備え」が引き続き最多～

① 全体

ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(58.2%)」、「特に目的はないが安心だから(40.5%)」、「耐久消費財の購入(33.2%)」、「教育資金(26.1%)」、「旅行・レジャー資金(24.5%)」となりました。

上位5項目の前年夏との比較では、「教育資金(前年夏:5位→今年夏:4位)」と「旅行・レジャー資金(同:4位→同:5位)」の順位が入れ替わりました。

前年夏に比べ最も増加した回答は「病気・災害への備え(前年夏比2.8ポイント増)」、一方、最も減少した回答は「旅行・レジャー資金(同4.9ポイント減)」となりました。

ました。

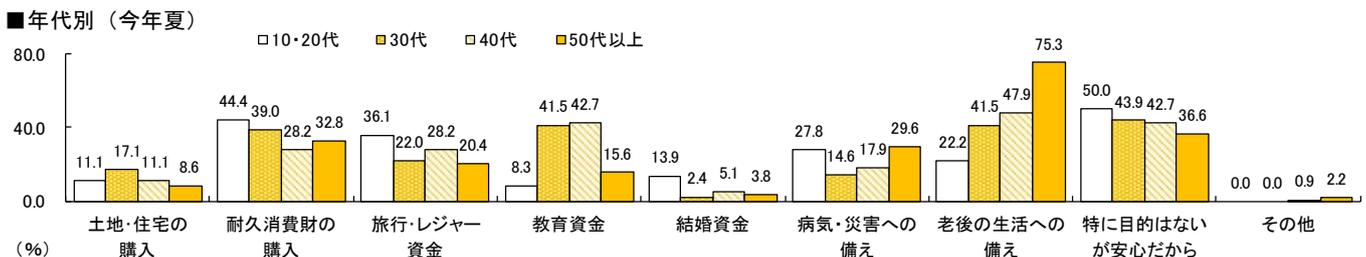
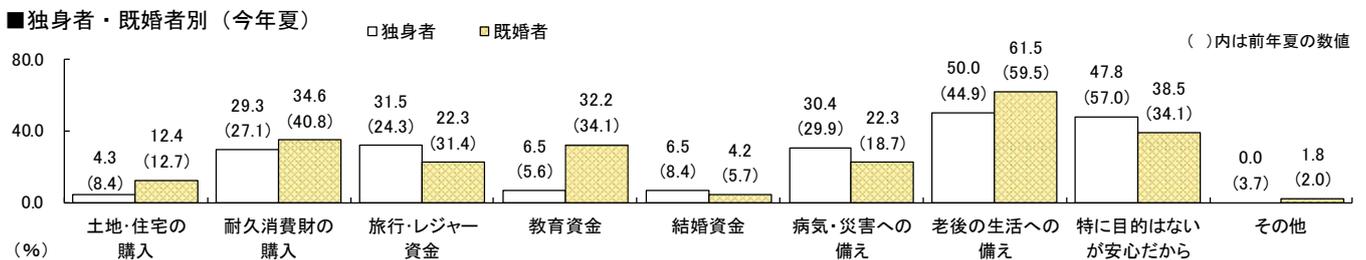
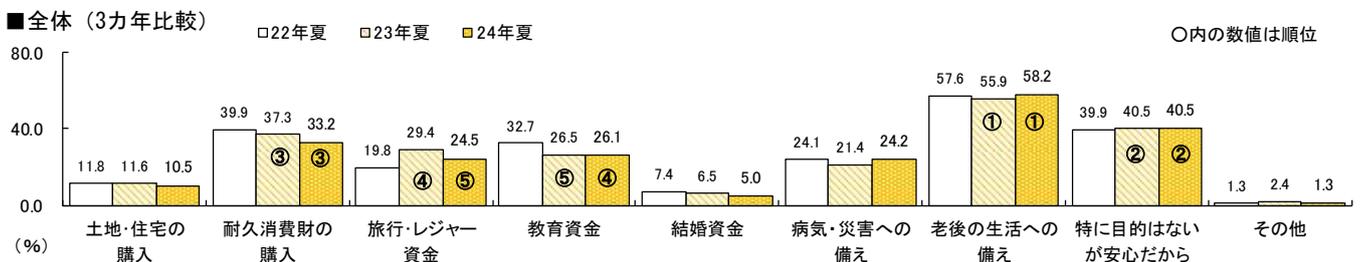
② 独身・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者、既婚者ともに「老後の生活への備え(独身者:50.0%、既婚者:61.5%)」となりました。

また、前年夏に比べ最も増加した回答は、独身者は「旅行・レジャー資金(前年夏比7.2ポイント増)」、既婚者は「特に目的はないが安心だから(同4.4ポイント増)」となりました。

③ 年代別

年代別にみると、最も多かった回答は、10・20代、30代が「特に目的はないが安心だから(10・20代:50.0%、30代:43.9%)」、40代と50代以上が「老後の生活への備え(40代:47.9%、50代以上:75.3%)」となりました。



設問5. 夏のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか（複数回答）？

～新NISAなどを背景に、

「投資信託」や「株式」が増加～

① 全体

ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（73.5%）」となり、以下、「銀行定期預金（26.7%）」、「投資信託（15.5%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金（9.4%）」、「ゆうちょ銀行定額貯金（7.5%）」と続きました。

前年夏に比べ最も増加した回答は「投資信託（15.5%、前年夏比6.0ポイント増）」であり、最も減少した回答は「財形貯蓄（5.1%、同6.1ポイント減）」となりました。

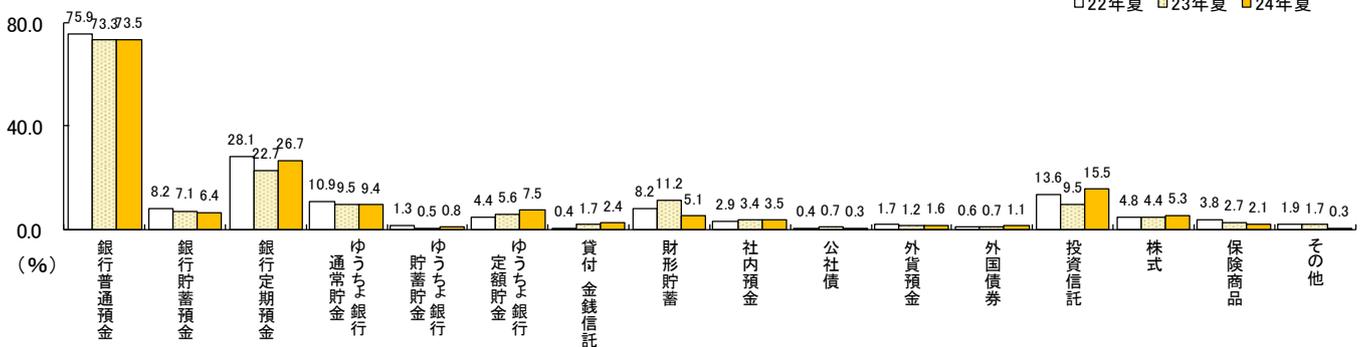
リスク性商品については、「投資信託（15.5%、同6.0ポイント増）」、「株式（5.3%、同0.9ポイント増）」などで増加し、新NISAなどを利用した投資への意識の高まりがうかがえます。

② 予想支給額別

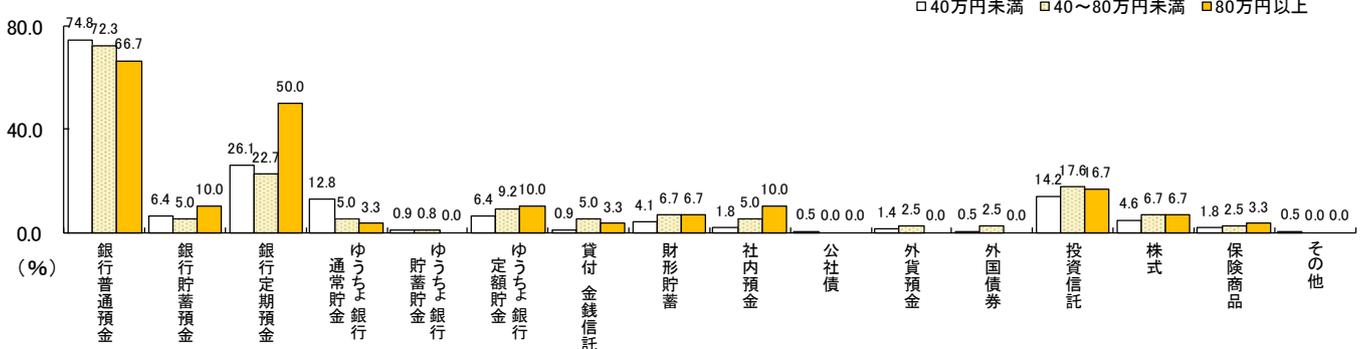
予想支給額別（3区分）にみると、最も多かった回答は、すべての区分で「銀行普通預金（40万円未満：74.8%、40～80万円未満：72.3%、80万円以上：66.7%）」となりました。

前年夏に比べると、80万円以上で「銀行普通預金」が7.0ポイント減少する一方で、「銀行定期預金」が18.4ポイント増と大きく増加しており、金利上昇を踏まえた動きがうかがえます。

■全体（3カ年比較）



■予想支給額別（今年夏、3区分）



【調査要領】

1. 期 間：2024年6月3日～6月19日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収（依頼・配布件数：2,480）
4. 回 答 数：有効回答数521（回収率21.0%）（県別内訳：鳥取県208、島根県305、不明8）